

法人設立届出書

受 付 印

平成 年 月 日 税務署長 殿 新たに法人を設立したので届け 出ます。	(ふりがな)					
	法人名					
	本店又は主たる事務所の所在地	〒	電話 ()	-		
	納税地	〒				
	連絡先・送付先	〒	電話 ()	-		
	(ふりがな)					
	代表者氏名	(印)				
	代表者住所	〒	電話 ()	-		
設立開設年月日	年 月 日	事業年度	自 月 日 至 月 日			
資本金の額又は出資金の額	円	消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日	年 月 日			
資本金等の額又は連結個別資本金等の額		支店・出張所・工場等	名称	所在地		
事業の目的 (現に営んでいるもの又は営む予定のもの)	(定款等に記載しているもの)			電話 ()	-	
				電話 ()	-	
				電話 ()	-	
				電話 ()	-	
			電話 ()	-		
設立の形態	1 個人企業を法人組織とした法人 3 その他 2 合併により設立した法人 ()					
設立形態が1又は2である場合の設立前の個人企業又は合併により消滅した法人の状況	事業主の氏名又は合併により消滅した法人の名称	納税地	事業内容			
事業開始(見込)年月日	年 月 日	添付書類	1 定款等の写し			
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無	有 ・ 無		2 登記事項証明書 (履歴事項全部証明書)			
申告期限の延長の処分(承認)の有無(開設の場合)	法人税 有 ・ 無 年 月の事業年度から 月間 事業税 有 ・ 無 年 月の事業年度から 月間		3 株主等の名簿			
		4 現物出資者名簿				
		5 設立趣意書				
		6 設立時の貸借対照表				
		7 その他 ()				
設立した法人が連結子法人である場合	連結親法人名			決算期		
	連結親法人の納税地	〒	電話 ()	-	所轄税務署	
	「完全支配関係を有することになった旨等を記載した書類」の提出年月日		連結親法人	連結子法人		
関与税理士	署名押印	(印)				
	事務所所在地	電話 () -				
※税務署処理欄	整理番号	部門	決算期	業種番号	入力	名簿

(税務署提出用)

添付書類を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ1通ずつ添付してください。

法人設立届出書

受 付 印

平成 年 月 日 県税事務所長 殿 新たに法人を設立したので届け 出ます。	(ふりがな)		法人名		〒	
	本店又は主たる 事務所の所在地		〒		電話 () -	
	納 税 地		〒		電話 () -	
	連絡先・送付先		〒		電話 () -	
	(ふりがな)		代表者氏名		〒	
代表者住所		〒		電話 () -		
設立 開設	年月日	年月日	事業年度	自 月 日 至 月 日		
資本金の額又は 出資金の額	円		消費税の新設法人に該当すること となった事業年度開始の日	年月日		
資本金等の額又は連 結個別資本金等の額			支店・ 出張所・ 工場等	名 称	所 在 地	
事業の 目的 (現に営んでいるもの又は営む予定のもの)				電話 () -		
				電話 () -		
				電話 () -		
				電話 () -		
			電話 () -			
設立の形態	1 個人企業を法人組織とした法人 2 合併により設立した法人		3 その他 ()			
設立形態が1又は2 である場合の設立前 の個人企業又は合併 により消滅した法人 の状況	事業主の氏名又は合併によ り消滅した法人の名称		納 税 地		事 業 内 容	
事業開始(見込) 年月日	年 月 日		添 付 書 類 1 定款等の写し 2 登記事項証明書 (履歴事項全部証明書) 3 株主等の名簿 4 現物出資者名簿 5 設立趣意書 6 設立時の貸借対照表 7 その他 ()			
「給与支払事務所等の開設 届出書」提出の有無	有 ・ 無					
申告期限の延長の処分 (承認)の有無(開設 の場合)	法人税	有 ・ 無				
	事業税	有 ・ 無	年 月の事業年度から 月間			
設立した法人が連結 子法人である場合	連結親法人名			決 算 期		
	連結親法人の納 税地	〒		所轄税務署		
	「完全支配関係を有することになった旨等を記載した 書類」の提出年月日		電話 () -		連結親法人	
					連結子法人	
関与税理士	署名押印	⑨				
	事務所所在地	電話 () -				
※ 県税事務所 処理欄	法人番号			業種番号		

(県税事務所提出用)

添付書類を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ1通ずつ添付してください。

法人設立届出書

受 付 印

平成 年 月 日 市町村長 殿 新たに法人を設立したので届け 出ます。	(ふりがな) 法人名			
	本店又は主たる 事務所の所在地	〒	電話 ()	-	
	納 税 地	〒			
	連絡先・送付先	〒	電話 ()	-	
	(ふりがな) 代表者氏名 (印)			
	代表者住所	〒	電話 ()	-	
設 立 年 月 日	年 月 日	事業年度	自 月 日	至 月 日	
資本金の額又は 出資金の額	円	消費税の新設法人に該当すること となった事業年度開始の日	年 月 日		
資本金等の額又は連 結個別資本金等の額		支店・出張所・工場等	名 称	所 在 地	
事業の 目的 (現に営んでいるもの又は営む予定のもの)	(定款等に記載しているもの)			電話 ()	-
				電話 ()	-
				電話 ()	-
				電話 ()	-
設立の形態	1 個人企業を法人組織とした法人 3 その他 2 合併により設立した法人 ()				
設立形態が1又は2 である場合の設立前 の個人企業又は合併 により消滅した法人 の状況	事業主の氏名又は合併により 消滅した法人の名称	納 税 地	事 業 内 容		
事業開始(見込)年月日	年 月 日	添 付 書 類	1 定款等の写し		
「給与支払事務所等の開設 届出書」提出の有無	有 ・ 無		2 登記事項証明書 (履歴事項全部証明書)		
申告期限の延長の処分 (承認)の有無(開設 の場合)	法人税 有 ・ 無 年 月の事業年度から 月間 事業税 有 ・ 無 年 月の事業年度から 月間		3 株主等の名簿		
			4 現物出資者名簿		
			5 設立趣意書		
			6 設立時の貸借対照表		
			7 その他 ()		
設立した法人が連結 子法人である場合	連結親法人名		決 算 期		
	連結親法人の納 税地	〒	所轄税務署		
	「完全支配関係を有することになった旨等を記載した 書類」の提出年月日		連結親法人	連結子法人	
関与税理士	署名押印	(印)			
	事務所所在地	電話 () -			
※ 市町村処理欄	法人番号		業種番号		

(市町村提出用)

添付書類を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ1通ずつ添付してください。